

第32期（2020年3月期）

決 算 公 告

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

東京都目黒区三田一丁目6番21号

伊藤ハムミート販売東株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,588,408	流動負債	8,889,086
現金及び預金	238,619	買掛金	7,719,841
受取手形	2,950	未払費用	43,392
売掛金	9,040,354	前受金	13
商品及び製品	1,296,908	リース債務	59,869
貯蔵品	175	賞与引当金	158,378
前払費用	7,863	役員賞与引当金	10,733
未収金	586	未払金	675,417
仮払金	949	未払法人税等	123,833
		未払消費税等	
		預り金	34,799
固定資産	485,201	固定負債	249,389
有形固定資産	218,449	退職給付引当金	34,079
建物	52,510	特定従業員退職給付引当金	3,751
構築物	582	リース債務	103,915
機械装置	11,938	資産除去債務	69,243
車輛運搬具	-	預り保証金	33,500
工具器具備品	1,985	長期未払金	4,900
土地	-		
リース資産	151,431		
建設仮勘定	-		
無形固定資産	6,895		
ソフトウェア	585		
電話加入権	6,310		
		負債合計	9,138,475
		(純資産の部)	
投資その他の資産	259,856	株主資本	1,925,817
投資有価証券	32,944	資本金	90,000
長期前払費用	12	資本剰余金	270,000
繰延税金資産	113,732	資本準備金	-
差入保証金	113,167	その他資本剰余金	270,000
		利益剰余金	1,565,817
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	1,543,317
		固定資産圧縮積立金	-
		別途積立金	-
		繰越利益剰余金	1,543,317
		自己株式	-
		評価・換算差額等	9,316
		その他有価証券評価差額金	9,316
		繰延ヘッジ損益	-
		新株予約権	-
		純資産合計	1,935,134
資産合計	11,073,609	負債・純資産合計	11,073,609

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品 …………… 通常の販売目的で保有するたな卸資産は月別移動平均法
による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …………… 月別移動平均法

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …… 定率法によっております。ただし、1998年4月
1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) につ
いては定額法を採用しております。
法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に所得
した建物附属設備および構築物については定額法を
採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) …… 定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日
以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており
ます。)

(4) 長期前払費用 …… 定額法によっております。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

その他の計算書類作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用 …………… 当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 …… 1,099,906千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。